平成31年3月5日（火）公明新聞　1面

1月にオープンした交流施設の直売所で生産者（右端）と懇談する井上副代表（中央）ら＝3日　福島・南相馬市

福島再生の体制確保へ

井上副代表ら

被災9市町村を調査

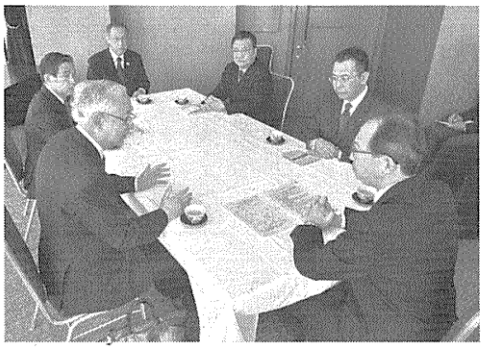
東日本大震災8年

公明党東日本大震災復興加速化本部（本部長＝井上義久党副代表）は2、3の両日、東京電力福島第1原発事故から間もなく8年を迎える福島県の被災地を視察した。自民、公明の与党両党が今夏、政府へ提出予定の復興加速化に向けた第8次提言に反映すべき課題を探るのが狙い。

同本部の高木陽介事務局長（党国会対策委員長）や、党福島県復興加速化本部の若松かねしげ本部長（参院議員、参院選予定候補＝比例区）らが同行した。

一行は2日午前、福島市内で内堀雅雄知事と意見交換。内堀知事は「震災直後から公明党は『福島に寄り添う』という言葉をずっと有言実行してくれている」と述べ、「公明党の国会、地方議員の8年間の取り組みに県民を代表して感謝申し上げる」と強調した。

一方、内堀知事は①2年後に終了する復興・創生期間後に福島復興を担う国の体制確保②中長期的に安定した財源の確保③震災の経験と教訓の伝承④被災者の「心の復興」「人間の復興」の支援――を要請した。井上副代表は「福島の再生を進める組織と政治がリーダーシップを発揮できる仕組みが必要だ」と応じた。



内堀知事（右端）と福島再生について意見を交わす井上副代表（左隣）ら＝2日　福島市

その後、井上副代表らは、2日間で9市町村を訪問。原発事故の帰還困難区域を抱える6町村で、避難指示の先行解除をめざし整備が始まった「特定復興再生拠点（復興拠点）」を中心に視察し、地元首長から復興支援の要望を受けた。

また、浜通り地方に先端産業を集積する「福島イノベーション・コースト構想」の一環で整備が進む南相馬市のロボットテストフィールドや、各地の住民交流施設などを訪れ、〝被災地発〟で全国に応用できる施策の可能性を調査した。

視察後、井上副代表は「状況の異なる被災者一人一人に応じた支援が必要だ。安心して福島再生に取り組めるよう、国の体制や財源確保のあり方を議論し、方針をまとめたい」と述べた。